



昨年11月、全国知事会で「イクボス宣言」が全会一致で採択され、全国の都道府県知事は、「自らもイクボスとなり、先頭に立ってこの取組を推進します。」と誓いました。私自身、二人の子どもを育てながら共働きを続けてきましたが、仕事と子育てを両立させたいと頑張ってもどちらかを犠牲にしなければならず、何度も悔しい思いをしたものです。それでも子どもを持つ素晴らしさを経験したことが、人生最大の出来事となりました。女性一人ひとりが多様な生き方を選択し、それぞれが生きがいを感じながら活躍できるよう、皆さんとともに考え、歩んでいきたいと思っています。

北海道知事 高橋 はるみ

北海道は、全ての女性が、仕事や結婚、育児などのライフステージにおいて多様な選択の下に、各々の希望に応じて個性と能力を十分に発揮できる社会、そして、男女が共に住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らすことができる地域社会の実現を目指し、

(1) 女性が生きがいを持ち、女性の力を地域づくりにつなげるため、「地域を男女でともに支える社会の推進」

(2) 女性が育児や介護を行う環境の整備や就労・起業など、「女性のライフステージに応じた支援」

(3) 長時間労働の是正や多様な働き方の推進など、仕事と生活の両立を支援する「男女がともに働きやすい環境づくりの推進」に全庁を挙げて取り組んでいます。

これからも、女性が活躍できる社会の実現に向け、働き方の見直しや、男性の家事・育児・介護への参画、ワーク・ライフ・バランスの推進などの取組を進めてまいります。

北海道の主な女性活躍推進の取組

- 北海道女性の活躍支援センターの設置
- 女性活躍ポータルサイト
「北の女性★元気・活躍・応援サイト」の運営
- FACEBOOK情報交流グループ
「北の女性★元気・活躍・交流HIROBA」の運営
- 道内の女性活躍ロールモデル集の
「北の★女性からのメッセージ」の発行
- 女性の活躍を応援する企業
「北海道なでしこ応援企業」の認定・表彰 など



男性の家事・育児への関わりは、私が若い頃と比べて着実に増えていると思います。ただ、仕事を持つ女性の目からは、まだまだ不十分と感じているかも知れません。

女性が活躍する社会の実現のためには、職場や家庭内での男性の一層の理解と協力は欠かせないことですが、それだけでは不十分です。加えて、長時間労働の是正など、働き方改革を実践していくことが必要と考えています。

北海道経済連合会 会長 高橋 賢友

北海道では労働力人口の減少が続き、道内企業にとって、「ダイバーシティ経営」、いわゆる女性をはじめ多様な人材を活用する取組は、ますます重要なテーマになっています。

女性が活躍するためには、女性が結婚や出産後も働き続けられる職場環境を整備して、安心して仕事をしていただくことが大切です。そのためには、経営トップが、女性活躍の必要性を理解し、強いリーダーシップで女性が活躍する職場風土を醸成しなければならないと思っています。

北海道経済連合会は、男性社会からダイバーシティ社会へ、企業の意識醸成を図りながら、女性がイキイキと活躍する社会作りを推進していきます。

北海道経済連合会について

北海道経済連合会(略称道経連)は、1974年12月に発足し、地域経済発展のため、北海道において経済活動を展開している企業、団体等約500社の会員で構成する総合経済団体です。産業振興や雇用などの産業経済社会に関する諸問題を調査研究・討議し、北海道における経済界の総意を取りまとめてその実現を図り、地域経済社会の振興を通じて、わが国経済社会の発展に寄与することを目的に活動を続けています。

北の輝く女性応援会議トップ
リレーメッセージ VOL3



「子ども」という視点から、その成長や子育ての様子に触れながら、「未来を担う子どもたちに、何が必要なんだろう？」と自問自答しながら事業してきました。子育てには、母親が安心していきいきと輝ける状況が必要なのだと実感しています。しかし、母親だけが輝き頑張る事を望んではいません。子どもの周りの女性も男性も家族や地域の人たちも、笑顔で輝く事ができたら…それは、子どもたちの未来に続くのだと考えます。その中で、働く女性も子育て中や介護中の女性も輝いていられるような地域が作られることを願っています。

特定非営利活動法人 北海道子育て支援ワーカーズ
代表理事 岡田 光子

働く場所と自主事業を自分たちで作りにしてきた私たちは、女性ばかりが160名ほどで起業しています。NPO法人設立以前より、子育て支援・親支援に取り組む中で、育児しながら働く子育て家庭にも寄り添ってまいりました。

お子さんたちの健やかな成長には、物理的環境だけでなく、どんな大人に囲まれ関わって過ごすかの重要性がよく分かります。とりわけ、その部分を大きく担うのは一般的に「親」ということとなりますが、特に子どもと過ごす時間の多い母親を感じる喜び・悩み・不安などを垣間見る時、自分たちに何ができるのかを考えさせられます。

女性の働き方や活躍のステージも、社会の状況によって変化していくことでしょう。その中であって、柔軟性を持ちながらその時々合った方法で、女性（母親）をサポートしていきたいと考えています。

特定非営利活動法人 北海道子育て支援ワーカーズ

当法人は、各地域で子育て支援事業や活動を行う団体が連合を組織する形で、2002年に設立されたNPO法人です。それぞれの地域支援から見える課題や問題に向き合い、「この街で子育てできてよかった」と実感できる地域作りを目指しています。

お子さんをお預かりする保育事業を基本に、子育て家庭に寄り添い耳を傾けながら、親子や支援者がともに学べる講演会・研修会を企画運営したり、遊びやおもちゃの大切さを伝える事業などを行っています。



私たち商工会の会員企業は、地域に根ざした事業活動を行っており、多様な機能を有する地域コミュニティを維持し、地域社会を支える上で、重要な役割を果たしています。とりわけ、全道の商工会に在籍する6,800名の女性部員は、自身が経営者として、あるいは経営者の妻として企業経営はもとより、社会貢献活動など多岐にわたる活動を行っており、女性の活躍なしに企業の成長と地域の発展はないと考えています。

北海道商工会連合会 会長 荒尾 孝司

- ・ 女性の豊かな能力と感性を発揮し、より良い生き方働き方が実現できるよう、女性の創業を支援いたします。
- ・ 商工会は、女性が大いに活躍できる職場であることをアピールし、女性の就業率向上に務めます。
- ・ 意欲ある女性職員のキャリア形成を推進し、女性が生き生きと仕事ができる業務の領域を広げます。
- ・ 全道の商工会はもとより会員企業に対しても、女性の活躍推進に向けた取組みを積極的に働きかけます。

北海道商工会連合会について

北海道商工会連合会(略称:道商工連)は、昭和36年12月に商工会法に基づき設立し、道内152商工会を傘下として、おおよそ3万件の中小・小規模企業の会員によって構成する経済団体であり、商工会の組織または事業の運営と商工業に関する専門的事項について支援を行っています。

北の輝く女性応援会議トップ
リレーメッセージ VOL5



我が国では、急速な少子高齢化、人口減少により働く人の数が大幅に減ることが見込まれています。今こそ、「一億総活躍社会」の実現、「働き方改革」の推進が求められており、その一環として「女性の活躍促進」を進めていくことが必要です。

職場において女性が活躍できる環境を整えるための法制度は整備されてきていますが、これからは、ひとつひとつに魂を込めて運用していくことが肝要と考えています。

私が若いころは、家庭も育児も全て妻任せにしていました。労働局長となった今、その反省も込めて、すべての働く人が男女かわりなく、仕事と個人の生活、特に育児や介護とを両立しながら安心して働くことができる北海道となるよう、尽力してまいりたいと思っています。

厚生労働省北海道労働局 局長 引地 睦夫

北海道労働局では、女性の活躍を推進するため、働く方や事業主の皆様に対し、北海道庁を始めとする関係行政機関や関係団体と連携しながら、次のような取組を行ってまいります。

《職場における女性の活躍の推進》

男女労働者が性別により差別されることなく、また、働く女性が母性を尊重されて、充実した職業生活を営むことができる職場環境を整備します。

《育児・介護と仕事の両立の支援》

男女労働者が育児や介護をしながら働くことのできる職場環境を整備します。

また、正社員以外で働く方の待遇改善を進めるなど、多様で安心できる働き方の普及拡大や、長時間労働の是正、ワーク・ライフ・バランスの実現などの「働き方改革」を推進することにより、女性が一層活躍できる就業環境の整備を図ってまいります。

北海道労働局について

北海道労働局は、厚生労働省の出先機関で、全都道府県に設置されています。

働き方改革や女性の活躍推進等を所掌する雇用環境・均等部、労働条件の確保・改善や労働災害の防止等を所掌する労働基準部・労働基準監督署、職業紹介、各種雇用対策、雇用保険等を所掌する職業安定部・ハローワーク及び総務部からなる総合労働行政機関として、働く方の就業環境の整備や事業主に対する指導、援助等を行っています。



会社は私に「働き続けてほしい」と言ってくれました。私もその会社で「働き続けたい」と思いました。でも子育てと夫の転勤のため、私は退職せざるを得ませんでした。たとえ子育て中でも、たとえ親の介護があっても、たとえ地方に住んでいても働き続けることができる社会にしたい。それが起業のきっかけでした。

あれから20年。国の「働き方改革」において、毎日決まった時間に会社に行かなくても働くことができる「テレワーク」が広がってきています。出産・子育てを楽しみつつも、しっかり仕事ができ、活躍できる女性が増えることを願っています。

株式会社ワイススタッフ 代表取締役 田澤由利

株式会社ワイススタッフは、1998年の創業以来、場所や時間にとらわれずに働くことができる「ネットオフィス」をコンセプトに、全国各地にいる仲間と、チームで仕事をしてきました。子育て中でも自宅で働きたい、また、地方に住みながらスキルを活かして働きたいと願う人は、ほとんどが女性でした。

ICT(情報通信技術)の進化や社会の変化の中、試行錯誤をしながら、離れていてもしっかり働ける仕事環境・ツール・マネジメント手法を確立し、より広く、より大きく広げる段階に入りました。

北海道こそ、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方「テレワーク」が最も活かせる地域です。女性の両立支援・地方創生・働き方改革を軸に、最初の思いを忘れず、新しい社会づくりに貢献して参ります。

田澤由利 (株)ワイススタッフ代表取締役
(株)テレワークマネジメント代表取締役

奈良県生まれ、北海道在住。上智大学卒業後、シャープ(株)でPC企画を担当していたが、出産と夫の転勤でやむなく退職。フリーライターとして独立後、98年、北見市で(株)ワイススタッフを設立。「ネットオフィス」で全国各地のスタッフ(業務委託)とIT関連業務を行う。08年には、(株)テレワークマネジメントを設立。企業の在宅勤務の導入支援や、国や自治体のテレワーク普及事業等を実施。また、「テレワーク」に関する講演や講義をするほか、ブログやSNS等で広く情報発信・普及活動を行っている。



我が国では2025年に、5人に1人が75歳以上となる超高齢社会を迎え、人口減少などの大きな労働力不足が生じることが懸念されております。そのような状況において、女性の活躍はますます重要になってまいります。

しかし、女性を取り巻く環境は様々であることから、「ワークライフバランス」を重視した改革が必要であり、男性も家事・育児に積極的に参加し、女性の働き方を尊重していくことが大切であると考えております。

また、職場や社会においては女性の個性や能力を活かすため、いきいきと働ける環境を整備していく必要があると考えております。

北海道市長会 会長 菊谷 秀吉（伊達市長）

伊達市では、女性職員を対象にしたキャリアデザイン研修などを実施しており、自らの働き方を見つめ直し、自分の描くライフワークバランスを実現してもらうための研修を行っております。

また、職員の超過勤務の縮減や休暇取得の向上など、職場全体で働きやすい環境を考え、整えていきたいと考えております。

さて、道内では今年10月に苫小牧市で「日本女性会議」が開催されます。道内初の男女平等参画宣言都市として、男女がともに生き生きと暮らせる社会を実現するために、男女平等の在り方について北海道から見つめ直し、北海道から男女平等社会を変革していく大きなチャンスになるのではないかと確信しております。

北海道市長会について

北海道市長会は、道内35市の市長により構成する団体で、道内各市間の連携・協調を図り、市政の円滑な運営に寄与することを目的に活動しています。

主な事業としては、共通する行政課題に関する調査研究や政策提案、国等の関係機関への働きかけなどを実施しており、引き続き、北海道の発展に貢献できるよう力を尽くしてまいります。



「脱、輝く女性宣言!？」

世論では、女性活躍に関して、女性に出産子育てと男性型キャリア形成の両立をしてもらうための社会の仕組みについての議論ばかりが目立ちますが、「出産子育て+キャリア=輝く女性」という図式だけでよいのでしょうか。女性が「輝く」とは、それぞれの多様性を享受し、個性を活かして能力を発揮できる社会を目指すことと、本人の主観で人生の価値を判断できる生き方のことであると考えます。

本会議では、「少子化対策」を女性だけに強いることなく、北海道の全ての女性個人の価値観を尊重する社会をいかに醸成できるか、を議論できればと思います。

目指すは「脱、輝く女性」です。

太田明子ビジネス工房 代表 (EZONA代表) 太田明子

太田明子ビジネス工房を創業後、2003年より3年間、高橋知事の公約である北海道初となる全道13ヶ所3日間での「女性起業家塾」の企画運営を担当。全ての地域で定員25名満席、且つ全日程欠席者なしという熱気溢れる開催となりました。その起業塾をきっかけに多くの女性起業家が誕生。北海道での女性起業家支援の礎を築けたのではないかと自負しており、以降、微力ながら起業支援、調査等を生業としています。

現在は、北海道の土業の女性が集まり主に女性の起業を応援する団体EZONA (エゾーナ) の代表を務め、また、北海道女性活躍支援センターにて初年度より支援員と専門家としてご相談をお受けしています。

これからも、社会参加や問題解決のための手段として起業を志す女性たちに寄り添い、彼女たちの多様な夢や希望の実現に向けて支援してゆくと共に、そんな女性たちのつぶやきや声にならないささやきをも行政に届けていきたいと思えます。

太田明子ビジネス工房代表 太田明子

伊藤萬株式会社財務部資金課にて決算作業等を担当。1993年北海道へ移住。1994年から移住支援のNPO法人私設北海道開拓使の会事務局長、2000年からITベンチャー支援インキュベーションカフェ札幌BizCafe (現NPO法人サッポロビスカフェ) 事務局長を経て2002年独立。その後、北海道内各自治体や企業でセミナーの企画や講師、企業コンサルティングなどを務める。実業では、オリジナル自転車の販売や都市型サイクルツーリズムを実践するサッポロバイクプロジェクト代表を務める。



北の女性たちは、敗戦の混乱の中から、女や子供たちの命と暮らしを守り、女性差別や古い因習と闘い、男女平等・平和な社会の実現のために立ち上がってきました。道立女性プラザは、全道の、これらの女性たちの活動の拠点として長い歴史を担ってきました。

しかし、一昨年「保育園落ちた、日本死ぬ」のツイッターは本当にショックでした。40年以上も前の私の保活と変わらないのですから！しかも長時間労働や経済格差によって女性も男性も息絶え絶えです。今までの活動は何だったのか、とめげることもあります。男女共同参画意識は確実に高まっています。だからこそ、その実現を阻まれている女性たちの苦しみと怒りは増えています。

この現状を一步でも打破する施策をあらゆる場で提案し実行することが急がれます。女性プラザも他組織と連携しその一端を担ってゆきます。

北海道立女性プラザ 館長 笹谷春美

女性の自立と社会参加を促進し、男女平等参画社会の形成に資するという女性プラザの設置目的は、女性の活躍推進と根源を同じくするものであり、今後とも幅広い取組を進めていきます。

なお、女性プラザでは、指定管理者（公益財団法人北海道女性協会）が公の施設として様々な事業を行っているほか、協会が道と連携して女性の活躍推進を含めた広範な取組を進めているところです。

[北海道女性の活躍支援センター]

総合相談、専門相談、出張相談、訪問相談など

[女性のための法律相談室]

札幌市（女性プラザ）のほか、全道6圏域で開催

[男女共同参画講演会]

札幌市（女性プラザ）のほか、全道6圏域で開催

北海道立女性プラザについて

北海道立女性プラザは、北海道における女性の自立と社会参加を促進するための中核施設として平成3年11月に開設され、次のような事業を行っています。

- ① 女性に関する諸問題や男女平等参画に関する
・情報の収集、提供、調査研究しています。
・研修会や講演会等を主催するとともに、他団体の開催を援助しています。
- ② 女性が行う自主的な交流活動、文化活動、健康づくり活動を援助しています。
- ③ 女性に関する諸問題について相談に応じています。



北海道は今、日本で最も急激に進む人口減少と少子高齢化という深刻な問題に直面しています。この難局を克服し北海道が将来にわたり持続的に発展するための最大の鍵は、女性のさらなる活躍です。仕事を遂行する能力に個人差はあっても男女差は存在しません。女性がその能力を男性と完全に同等に発揮できる理想的な社会環境を、この北海道において早急に実現する必要があります。

私たちはこれからも様々な施策を通じて、北の輝く女性の経済界での活躍を全力で応援していきたいと思えます。

経済産業省北海道経済産業局長 児嶋 秀平

経済産業省は、女性を含む多様な人材を積極的に活用し企業価値を高めている企業を「新・ダイバーシティ経営企業100選」として選定・公表し、普及に努めています。

また、北海道経済産業局は、北海道の中小企業の人材確保を支援する取組として、女性・若者向けに企業の魅力を伝えるセミナーや各種説明会、マッチング会等を道内各地で開催します。

さらに、北海道の女性による創業を促進するため、平成28年8月に発足した北海道女性起業家支援ネットワークにより、女性の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を行っています。

平成29年4月18日に発刊した『私たちの起業ストーリー』に道内で活躍する女性起業家をロールモデルとして紹介するとともに、「北海道女性起業家支援ネットワーク」の活動等を掲載しています。

※こちらからダウンロードできます

<http://www.hkd.meti.go.jp/hokic/20170418/index.htm>

■北海道経済産業局について

北海道経済産業局は、北海道全域を管轄とする経済産業省の地方機関です。

経済産業省の最前線の機関として、自ら率先して、民間企業、研究機関、大学、自治体等と協力体制を構築しながら、あらゆるツールを総動員して、効果的な経済産業省施策の展開を行っています。

北海道経済産業局URL：<http://www.hkd.meti.go.jp/index.htm>



女性が輝いて仕事をするためには、働くうえでの不安や隘路を取り除くことです。北海道銀行では各種制度の充実に加えて、企業内託児施設を開設するなどの環境整備を行っています。

今後益々北海道を活性化させるためには、女性の活躍は必要不可欠であり、官民一体となった推進体制の構築が必要と考えます。

北海道銀行 代表取締役会長 堰八 義博

北海道銀行は、今後も持続的に発展していくために、好奇心旺盛で行動力のある女性の活躍が不可欠であると考えます。そのために女性の活躍機会を拡大し、能力を最大限に発揮できる職場づくりを行なっています。

具体的には、女性管理職の輩出、次世代女性リーダー養成のための研修プログラムの充実、育児・介護休業後の円滑な職場復帰への支援などを推進しています。

また、男性の育児や家事への参加のため、男性の育児休業取得も積極的に促進しています。

引き続き、女性と男性が共にいきいきと仕事に邁進できる職場環境をつくりあげることに北海道銀行は、全力で取り組みます。

株式会社 北海道銀行 代表取締役頭取 笹原 晶博

設立 1951年（昭和26年）3月

本店所在地 北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地

北海道銀行は、北海道が官民挙げての産業育成・経済振興を進めている中で、北海道の発展のために貢献することを最大の使命とし、昭和26年3月に設立されました。

北の輝く女性応援会議トップ
リレーメッセージ VOL.12



当行の営業基盤である北海道は、全国を上回る速さで少子・高齢化が進み、人口減少による地域経済の活力低下など、将来に向けた懸念が深まりつつあります。

そのような中、北海道が将来にわたって持続的に発展していくためには、家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野で重要な役割を担っている女性の活躍を支援する環境づくりが求められています。女性ならではの視点・発想を活かし活躍できれば、これまでにはない新しい価値が創造されてくると思います。個々人が持っている個性・能力を存分に発揮し、目標や夢に向かって輝き続けて欲しいと思います。

株式会社 北洋銀行 代表取締役頭取 石井 純二

当行は平成13年の女性管理職養成研修を皮切りに、女性の活躍支援に積極的に取り組んでまいりました。法人融資や渉外など従前は男性のみの職場に女性を配置するなど新たな職域を開拓。

また、活躍支援のため平成21年に女性活躍支援室を設置しております。

企業内託児所、子供手当の拡充、夫婦帯同転勤、配偶者転勤時休職など制度の拡充も図ってまいりました。制服の廃止など女性自身の意識改革を図るとともに、男性の育児休暇取得の促進等、ワークライフバランスに配慮し女性が長く働くことを当然とする環境づくりを目指してきております。こうした取組の結果、平成29年4月現在女性の取締役は2名、支店長クラス（部長級）は20名が活躍しており、調査役（係長級）以上の女性の割合は23.6%となっています。

これまで「均等・両立推進企業表彰 労働局長賞」受賞、「くるみん」「えるぼし」の取得に続き、「女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣表彰」の表彰を受けています。今後も更なる女性活躍に取り組む、地域金融機関として、男女ともに働きやすく輝ける社会を目指し、北海道の地域活性化に貢献してまいります。

団体のご紹介など
北洋銀行について

北海道を主要な営業基盤とし、地域に密着した金融機関として総合的な金融サービスを提供しております。

当行は、おかげさまをもちまして平成29年8月に創立100周年を迎えます。新創業の志を持って、平成29年4月から平成32年3月の3年間を計画期間とする中期経営計画「共創」に取り組み、地域、お客さまとともに新たな100年に向かって共通する価値の創造を目指してまいります。



漁業というと、荒々しい海を相手にする男性の世界の仕事のように思われるかもしれませんが、「浜の母さん」も一緒に船に乗ったり、水揚げした魚の網はずしなど陸（おか）での仕事、更には、漁協女性部での「浜の母さん料理教室」といった魚食普及活動や海を守るための「お魚殖やす植樹運動」の推進活動等々、漁業でも女性の存在が不可欠であり、様々な場面で女性が活躍しています。

北海道漁業では漁業者の減少と高齢化が進行し、その解消が課題となっていますが、我が国水産物の約四分之一を水揚げする北海道漁業が食糧基地としての役割を果たしていくためにも、北の輝く女性の一員として、「浜の母さん」を中心とした女性のますますの活躍が大切であると思っています。

北海道漁業協同組合連合会 代表理事会長 川崎 一好

北海道ぎょれんでは女性総合職の継続的な採用をはじめ、出産・育児に係る休業制度や短時間勤務制度のほか、半日単位の有給制度の導入等女性職員が仕事と家庭を両立し、働きやすい職場づくりに努めています。

また、漁協女性部が行う「浜の母さん料理教室」や「お魚殖やす植樹活動」への支援や連携を通じ、北海道漁協系統団体が一丸となって、浜で働く女性に対する応援を行っています。

北海道漁業協同組合連合会について

北海道漁業協同組合連合会（略称北海道ぎょれん）は全道の漁業協同組合（漁協）が出資して1949年に組織された指導・経済事業を担う団体です。漁業者・漁協・北海道ぎょれんが三位一体となり、北海道水産物の安定した供給、安全・安心で良質な水産加工品の円滑な提供を追究するとともに、「浜のためのぎょれん」をスローガンに北海道水産業の振興と発展に貢献することを目的に様々な事業に取り組んでいます。



私たちの大きなテーマの一つに「働き方改革」があります。働き方改革実現会議では多くのテーマが設定されていますが、連合にとってとりわけ大切なのは、長時間労働の是正、同一労働同一賃金、ワークライフバランスの実現です。2016年4月、「女性活躍推進法」が施行されましたが、賃金等男女間の格差はまだまだ大きいのが現実です。働き方改革において、これらの課題の改善がはかれるよう取り組んでいきます。

「働くことを軸とする安心社会」
日本労働組合総連合会 北海道連合会 会長 出村良平

男女平等参画社会の実現と女性活躍の推進が 連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」の実現に！



連合の組織について

- 「連合」は1989年に結成された、日本最大の労働組合のナショナル・センター（全国中央組織）で、現在686万人の組合員で構成されています。
- 「連合北海道」は1990年に結成された、連合のローカル・センター（地方組織）で、現在24万3千人の組合員で構成されています。
- すべての働く人たちのために、雇用とくらしを守る取り組みを進めています。



多くの年齢層の女性が正規・非正規を問わず就労する時代になりました。反面、地域においてのPTA活動や町内会活動といった、日常的に必要とされていた活動の担い手不足が課題となっております。

私たち女性団体は、それ等の担い手として、また働く女性達の応援団としての活動を目指し、必要とされる事業を展開いたしております。

北海道女性団体連絡協議会
会長 中田 和子

北海道女性団体連絡協議会は、女性の自立と社会参加、地域貢献を目的として設立され、目的達成の為の研修会と地域での実践活動を核として、「男女平等参画社会作り」を進めております。

青少年の健全育成、国際交流や会員の活動促進に関するアンケート調査事業等の実施のほか、毎年全道の会員が集う北海道大会や振興局単位での事業等を通して、学習と共に会員の交流と情報交換の場として、会員の意識高揚を図っております。

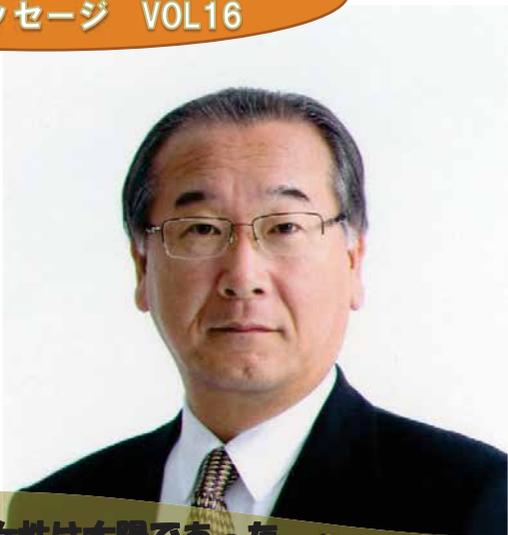
会員以外の方にも参加していただけるよう企画されている事業も各地で増えてきております。

地域での事業に積極的に参画し、地域密着型の女性団体として活躍しております。

北海道女性団体連絡協議会

昭和32年に設立し、今年度60周年を迎えました。道内の各市・各総合振興局・振興局単位の女性団体連絡協議会をもって構成し、現在加盟44団体、会員約26,000名で活動を行っている団体です。

組織の充実と活性化を図るとともに、自らの教養を高め、国際社会の一員としての意識高揚を図り、男女共生の形成に向けて、地域社会の発展に努めることを目的としています。



「元始、女性は太陽であった。」
明治末期、女性の地位向上運動の先駆けとなった象徴的な言葉の一つです。
社会の規範や価値観が大きく変わるパラダイムシフトが起きる時、そこには、いつも女性の活躍があります。
そして今、人口減少による過疎化や地域経済の縮小など構造的な課題に直面し、北海道は大きな転換期にあります。
私たち商工会議所は、皆さんが持てる力を発揮できるよう環境整備に取り組んでいます。活躍を阻むものを取り除き、意識や行動、制度そのものを変えることを加速して参ります。
一緒に、希望に満ちた活力ある北海道にしていきましょう。

北海道商工会議所連合会
会頭 岩田 圭剛

道内商工会議所の約半数に女性経営者で組織する「女性会」があります。半世紀を超える歴史を有する「女性会」もあり、商工会議所もその活動を支援しています。10月には全国商工会議所女性会の全国大会が、札幌市を中心に3,000名内外をお迎えして開催予定であり、準備も大詰めを迎えているところです。

近年では、働く女性の活躍の場づくりやそのための環境整備にも力を入れており、就業選択の幅を広げるインターンシップ受入促進や各業界の魅力を伝えるPR活動、産休・育休といった制度も含めた働きやすい職場づくりなどの「働き方改革」にも取り組んでいます。

道内42商工会議所、6万2千の会員に支えられた地域総合経済団体として、女性経営者をはじめ、働く女性が輝き活躍していけるよう各種支援や調査研究・提言活動を進めて参ります。

北海道商工会議所連合会(略称：道商連)について

本会は、道内42の商工会議所を総合調整し、その意見を代表し、道内外の経済団体と提携すること等により、商工会議所の健全な発達及び福祉の増進を図るとして1947年3月に設立されました。北海道経済の活性化のため、各商工会議所の行う事業への支援はもとより、建議・要望活動のほか経済に関する情報収集・調査研究活動などを行っています。



現在、道内町村で進められております地方創生では、地域住民の参画のもと、地域特性をより一層生かせるよう、知恵と工夫を凝らした具体の施策を展開しており、多くの女性が地域の魅力を引き出すための取り組みにおいて、リーダーシップを発揮されております。

地方創生をはじめ、魅力あるまちづくりの実現に向けて基幹産業の振興や教育、医療・福祉施策等の充実のためには、地域の声を踏まえながら進めることはもとより、女性ならではの発想や視点を反映させていくことが、大変重要と考えております。

今後も様々な場面で女性が活躍できる地域社会となるよう取り組んでいきます。

北海道町村会 会長 棚野 孝夫（白糠町長）

道内町村では女性の活躍に関する行動計画の策定、情報の公表をはじめ、男女平等参画・女性に関する条例の制定や町村役場における女性職員の管理職登用などの取り組みが実施されております。

そうした取り組みの一環として、北海道町村会などで組織されている北海道市町村職員研修センターにおいては、市町村職員の研修カリキュラム等の充実を図っており、女性職員が個性と能力を十分に発揮できるよう、「女性職員スキルアップ研修」等を実施しているところであります。

これからも、豊かで活力ある社会を実現し、女性がより一層活躍できる社会づくりを推進していきます。

北海道町村会について

北海道町村会は144町村で構成され、町村や地区町村会と協力しながら、町村行政の円滑な運営と地方自治の振興に寄与することを目的としている組織です。

144町村の共通する課題を解決するための政務活動をはじめ、町村財産の保全や、町村職員の暮らしを守るための各種共済事業を行うほか、町村行政に関する調査研究や政策情報の提供、法務体制の支援、情報化支援、町村の魅力発信事業、町村職員研修などの活動を展開しています。



道内の22信用金庫においては、5千人の役職員が働いており、そのうち女性はおよそ35%を占めています。

なかには、女性の割合が5割に達する信用金庫もあり、大きな戦力となっています。

人口減少等の社会環境や金融業界の経営環境には大変厳しいものがありますが、いずれの信用金庫にとりましても「人」は経営上、最も大切にしなければならないものです。

信用金庫は地域と運命共同体などと言われますが、地域の発展なくして我々の発展もありません。

男女を問わず地域を知り尽くした職員が地域に密着してお取引先の発展に全力を尽くし、お客様の信頼に添えていかなければならないと考えています。

一般社団法人北海道信用金庫協会
会長 増田雅俊（稚内信用金庫理事長）

道内の信用金庫におきましても女性の管理職は増加傾向にあり、また、職域の拡大など、女性の育成・登用が着実に進み、職場における女性の活躍には目を見張るものがあります。

これは、産休、育休等の制度の活用が進んでいるほか、勤務地や職種を限定した制度を設計し、雇用継続の選択肢を拡げていることなどが奏功していると考えられます。

また、結婚や出産等で一度退職しても再度採用する取り組みのほか、結婚、配偶者の転勤、親の介護等やむを得ない理由によって退職する職員が転居先に所在する信用金庫で就業を希望する場合には、これを支援する「しんきん再就職支援ネットワーク」が全国の信用金庫の相互協力のもとで、平成27年9月から展開され、着実に実績も上がっています。

職員の働く意志を尊重し、信用金庫でのキャリア継続を図ることで、知識、経験、ノウハウを活用することができます。

人材の有効活用とともに、今後ますます女性の活躍が期待されるところです。

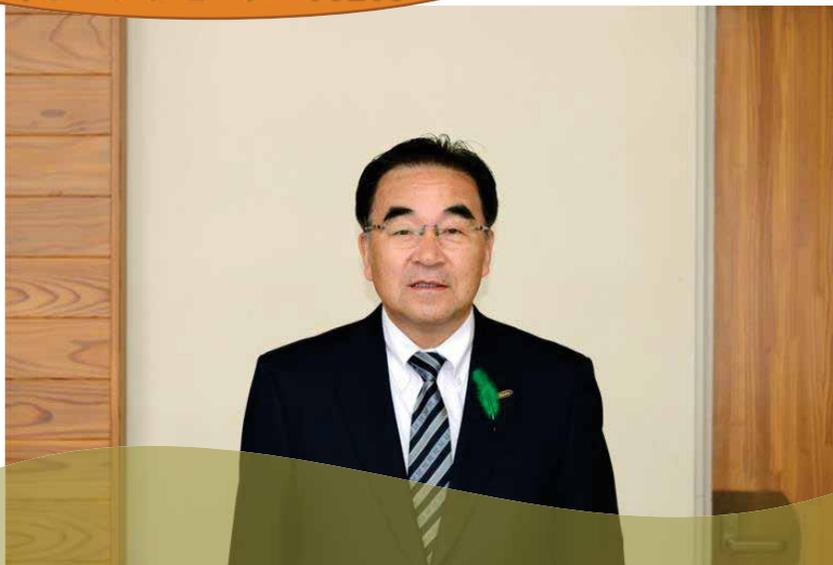
一般社団法人北海道信用金庫協会について

当協会は、道内にある22信用金庫を会員とする一般社団法人です。

道内信用金庫の健全な発展を図り、もって公共の利益の増進に寄与することを目的として、

- ・会員と関係官庁等との連絡調整
- ・教育研修事業
- ・信用金庫の発展や業務の改善に関する調査・研究等を行っています。

また、身近なところでは、札幌ドームの左中間フェンスの広告を目にしたことがあるのではないのでしょうか。これも、加盟金庫合同の広告として当協会において、掲出しているものです。



私たちの職場は山村地域社会での主体的存在として、森林の循環利用の中心的担い手として、組合員のみならず地域社会からの信頼を、尚一層高めることが求められています。

組合員や職場における女性の活躍は、これまでの林業への見方を明るいものに一変させています。

女性の活躍できる環境を、地道に整えて行きたいと考えております。

北海道森林組合連合会 代表理事会長 阿部 徹

様々な分野への女性の参画が進む中、林業は、女性が働く職場として、環境が厳しい職種の一つといわれています。

林業は、山に入っでの植栽・造林作業、間伐作業、伐採作業など、天候、季節に関係なく男性社会でなければ継続が難しいとされていた社会でした。

しかし、技術進歩による機械化や林業に魅せられた林業女子の出現により、以前よりもはるかに待遇が改善しつつあります。

とはいえ、相変わらず厳しい環境ではありますが、今後も女性の活躍しやすい職場環境を目指し、会員などに積極的に働きかけてまいります。

北海道森林組合連合会について

北海道森林組合連合会(略:道森連)は、1942年2月設立され今年で75年と歴史を刻んできました。

当会は、一般民有林を管理する全道80森林組合を会員として、会員への指導と経済の両事業の補完的役目を有する総合型連合会です。

地域経済の振興発展、民有林に関する諸問題解決に向け、活動を続けています。



北海道の基幹産業である農業は道内約4万7千戸（正組合員戸数）の農家で支えられておりますが、女性農業者は「力強い農業」の実現にあたり、農業経営における重要な役割を担うとともに、消費者ニーズを捉える商品開発、プロモーション活動を展開するためには、女性の視点が必要です。

また、「豊かな魅力ある農村」の実現にあたっては、生活や文化、観光、健康福祉、子育て、食農教育、環境保全、サポーターづくりなどの活動において、女性の活躍が必要です。

JAは、女性農業者が「力強い農業」「豊かな魅力ある農村」の実現に向けた活動に積極的に参画すること、それを通じて地域においてリーダーシップを発揮すること、さらにJAの役員として期待される見識を持つことなど「JA運営への参画」を後押しするための環境整備を図ります。

北海農業協同組合中央会 会長 飛田 稔章

道内には信用・共済・販売・購買等の事業を行っている、いわゆる総合農協といわれるJAが108組織あり、各JAの組合員や地域住民のために様々なサービスを提供しております。

また、上記JAには女性農業者が主な構成員となっているJA女性組織があり、自分たちで育てた作物を多くの人たちに食べてもらうために加工品にしたり、子供や親子を対象とした「料理教室」や地域住民を対象とした「JA女性大学」等を開催したりと、健全な「食」と「農」を次代に引き継ぐために、JAをよりどころに地域社会に密着した活動を展開しており、これからも豊かな地域社会づくりのためにJA女性組織の活動を応援して参ります。

北海道農業協同組合中央会（JA北海道中央会）について

本会は、北海道JAグループの総合指導機関として位置づけられ、その役割は「農業協同組合及び農業協同組合連合会の健全な発達を図る」というものであり、公共的性格の強い非営利の農業協同組合法（農協法）上に定める法人として、設置しております。

JA北海道中央会は北海道JAグループの総合指導機関として、使命・役割を果たすためにさまざまな事業活動を行っています。